

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【事業年度】	第93期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）
【会社名】	メルシャン株式会社
【英訳名】	Mercian Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03（3231）3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03（3231）3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【縦覧に供する場所】	メルシャン株式会社 関信越支社 （さいたま市大宮区宮町二丁目81番地） メルシャン株式会社 中部圏統括支社 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） メルシャン株式会社 近畿圏統括支社 （大阪市西区江戸堀二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社水産飼料事業部において、一部の取引先との間で不適切な取引が行われていた可能性が高いことが判明したことを受けて、平成22年5月17日に社内調査委員会（委員長：取締役社長 植木 宏）を設置して、本件不正行為に関する事実関係（過年度決算への影響を含む）の調査・解明に着手するとともに、同年6月11日に当社の業務執行を行う経営陣から独立した立場で、株主、取引先、従業員等のステークホルダー全体の利益を図る観点から、社内調査委員会による事実関係の調査結果の検証及び内部統制上の原因究明に関する調査、再発防止策の策定等を目的とする第三者委員会（委員長：赤松幸夫弁護士）の発足を決定し、本件調査を鋭意進めてまいりました。

社内調査委員会による調査により、同事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な会計処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。

当社は、判明した損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の訂正等、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年3月25日に提出しました第93期事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は、__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成17年12月	第90期 平成18年12月	第91期 平成19年12月	第92期 平成20年12月	第93期 平成21年12月
売上高 (百万円)	99,027	99,355	103,058	90,831	80,506
経常損失()または 経常利益 (百万円)	2,667	1,360	784	1,387	1,259
当期純損失()または 当期純利益 (百万円)	1,199	1,658	1,598	1,871	2,117
純資産額 (百万円)	47,382	48,475	46,124	42,071	39,238
総資産額 (百万円)	87,739	95,011	87,084	78,132	70,719
1株当たり純資産額 (円)	355.25	361.54	343.93	313.33	292.04
1株当たり当期純損失金額 ()または1株当たり当 期純利益金額 (円)	8.52	12.44	12.00	14.06	15.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	50.7	52.6	53.4	55.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.5	3.4	4.3	5.3
株価収益率 (倍)	50	28	18	13	12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,193	1,952	4,949	2,784	7,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,481	2,449	3,060	2,655	1,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,272	1,831	970	1,041	2,979
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	3,845	5,214	6,128	5,176	8,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,251 (283)	1,300 (325)	1,192 (267)	1,245 (231)	1,210 (197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期及び第90期は潜在株式が存在していないため、第91期以降は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成17年12月	第90期 平成18年12月	第91期 平成19年12月	第92期 平成20年12月	第93期 平成21年12月
売上高 (百万円)	93,613	92,023	94,618	82,558	71,919
経常損失()または 経常利益 (百万円)	3,426	1,048	502	1,285	1,582
当期純損失()または 当期純利益 (百万円)	2,134	1,588	1,841	1,597	2,386
資本金 (百万円)	20,972	20,972	20,972	20,972	20,972
発行済株式総数 (株)	133,689,303	133,689,303	133,689,303	133,689,303	133,689,303
純資産額 (百万円)	46,693	47,286	44,720	41,936	38,175
総資産額 (百万円)	84,304	89,665	81,228	74,239	66,385
1株当たり純資産額 (円)	349.86	354.67	335.61	314.79	286.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純損失金額 ()または1株当たり当 期純利益金額 (円)	15.28	11.91	13.82	11.99	17.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	52.7	55.1	56.5	57.5
自己資本利益率 (%)	4.6	3.4	4.0	3.7	6.0
株価収益率 (倍)	28	29	16	15	11
配当性向 (%)	32.7	42.0	—	—	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	870 (202)	882 (183)	820 (209)	849 (204)	853 (172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期及び第90期は潜在株式が存在していないため、第91期以降は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は「味の素」の副産物を利用する研究に端を發し、その結果、発酵法によるアルコール製造技術の確立と、アルコールを原料とする合成清酒製造技術を基礎に昭和9年12月に設立されました。以来蓄積した発酵技術をもとに酒類の総合メーカーとしてのみならず、ライフサイエンスを中心とする医薬、農薬、工業化学製品、更に飼料部門等と事業範囲も拡大発展しております。

昭和9年12月	資本金200万円をもって昭和酒造株式会社を設立。本社を東京に置く。
昭和12年5月	熊本県八代市に八代工場を設置。
昭和16年11月	社名を昭和農産化工株式会社と改称。
昭和24年5月	株式を東京証券取引所へ上場。
昭和24年6月	社名を三樂酒造株式会社と改称。
昭和32年11月	愛知醗酵工業株式会社を合併。
昭和36年5月	日清醸造株式会社を合併し、メルシャン勝沼ワイナリーを開設。
昭和36年12月	大和醸造株式会社を合併し、藤沢工場を開設。
昭和37年7月	オーシャン株式会社を合併し、軽井沢ウイスキー蒸留所、磐田工場を開設。社名を三樂オーシャン株式会社と改称。
昭和39年8月	丸三運輸株式会社（現 連結子会社メルテックサービス株式会社）を設立。
昭和40年4月	東邦酒類株式会社を合併。
昭和58年1月	日魯漁業株式会社苫小牧工場を買収し飼料の製造を開始（苫小牧工場を開設）。
昭和60年4月	社名を三樂株式会社と改称。
昭和63年1月	マーカムヴィニヤーズ（アメリカ合衆国カリフォルニア州のワイナリー）（現 連結子会社）を買収。
昭和63年5月	エムピーケー株式会社（現 連結子会社メルコム株式会社）を設立。
昭和63年8月	シャトー・レイソン（フランスのワイナリー）（現 連結子会社）を買収。
昭和63年10月	三桜産業株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年4月	三樂ファインケミカル株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年7月	月桂冠株式会社、味の素株式会社と合併で米国月桂冠株式会社を設立。
平成2年3月	中国深?製薬廠、香港万聯行有限公司と合併で深?萬樂薬業有限公司を設立。
平成2年9月	社名をメルシャン株式会社と改称。
平成3年7月	沖縄オーシャン株式会社及び百万両新泉株式会社を合併。
平成5年1月	メルシャンフィード株式会社（現 連結子会社）及び株式会社メルシャンクリンテック（現 連結子会社）を設立。
平成5年10月	遠州グリーンファーム株式会社（旧 連結子会社 平成15年7月メルシャンバイオグリーン株式会社へ商号変更、平成20年10月会社清算）を設立。
平成6年6月	紹興市醸酒総会社と合併で紹興古越龍山酒業有限公司を設立。
平成6年12月	株式会社メルシャン軽井沢美術館（現 連結子会社）を設立。
平成10年8月	南紀串本水産株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成15年7月	メルシャンケミカル株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年3月	日本リカー株式会社（現 連結子会社）を買収。
平成18年8月	栃木県日光市に日光工場を設置。
平成18年12月	麒麟麦酒株式会社との業務提携によりキリングroupの一員となる。
平成19年7月	キリンホールディングス株式会社の事業会社となる。
平成21年9月	畜産飼料事業（苫小牧工場）を会社分割により連結子会社であるメルシャンフィード株式会社へ移管。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社16社、関連会社7社）で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

〔酒類事業〕

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。また、和酒及び洋酒の生産を麒麟麦酒株式会社から委託され、受託生産しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズ及びシャトー・レイゾンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、製品の物流業務の一部は連結子会社であるメルテックサービス株式会社が行っております。

〔医薬・化学品事業〕

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通して販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル株式会社が製造したものを含めて全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル株式会社を通して販売しております。

〔飼料事業〕

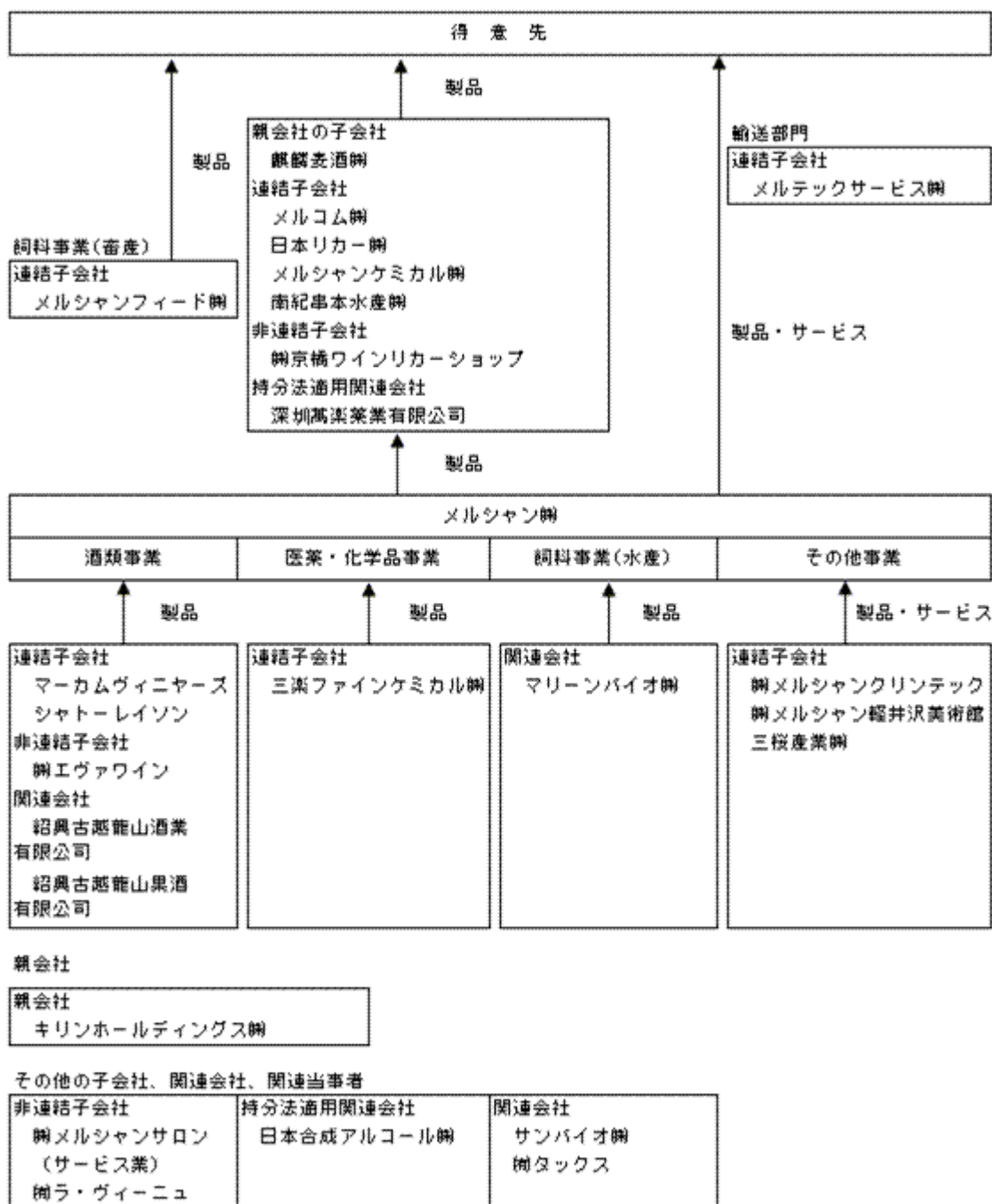
畜産飼料については、当社の連結子会社であるメルシャンフィード株式会社が製造し、特約販売店を通して需要家へ販売しております。

水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通して需要家へ販売しております。

〔その他の事業〕

環境事業については当社の連結子会社である株式会社メルシャンクリンテックが行っております。また、美術館の企画運営については連結子会社である株式会社メルシャン軽井沢美術館で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の非連結子会社である(株)エヴァワインは、平成21年4月1日付でエムピーケー(株)から商号変更しております。当社の関連会社であった(株)葡萄ラボは、平成21年10月31日付で全株式を売却したことにより本表から除外しております。

平成21年9月1日付で、畜産飼料事業の会社分割を行ったこととともない、当社の連結子会社であるメルシャンフィード(株)に係る記載を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(親会社) キリンホールディングス ㈱ (注)4	東京都 中央区	102,045	グループの 経営戦略・ 経営管理、 専門サービ スの提供		50.8	2	0		なし	事務所設備 の賃借
(連結子会社) メルシャン フィード㈱	北海道 苫小牧市	50	飼料事業	100.0		1	3	500 (運転資金)	当社の飼料 製品の販売	なし
㈱メルシャン クリンテック	東京都 中央区	100	その他の 事業	100.0		2	3	40 (運転資金)	当社施設の 清掃業務	事務所設備 の賃貸
マーカム ヴィニヤーズ	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,389	酒類事業	100.0		1	3		米国産品の 購入	なし
シャトー・レイソン	フランス ボルドー	千ユーロ 4,985	酒類事業	100.0		0	0		仏国産品の 購入	なし
㈱メルシャン 軽井沢美術館	長野県 北佐久郡	30	その他の 事業	86.0		3	2	9 (運転資金)	広報の委託	美術館他 設備の賃貸
三桜産業㈱	東京都 中央区	113	その他の 事業	100.0		1	1		不動産管理	事務所設備 の賃貸
メルテックサービス㈱	熊本県 八代市	10	その他の 事業	100.0		2	3		当社製品の 配送保管	事務所設備 の賃貸
メルコム㈱	東京都 中央区	50	酒類事業	100.0		0	4	10 (運転資金)	当社の酒類 製品の販売	なし
三楽ファイ ンケミカル㈱	山口県 周南市	50	医薬・ 化学品事業	55.0		1	2	30 (運転資金)	当社の化学 品の製造	なし
日本リカー㈱	東京都 港区	325	酒類事業	51.0		1	2	258 (運転資金)	当社の酒類 製品の販売	なし
南紀串本水産㈱	和歌山県 西牟婁郡	30	飼料事業	50.0		1	1	386 (運転資金)	当社の飼料 製品の購入	なし
メルシャンケミカル㈱	東京都 中央区	92	医薬・ 化学品事業	58.7		1	4		当社の化学 品の販売	なし
(持分法適用関連会社) 日本合成 アルコール㈱	神奈川県 川崎市	480	酒類事業	33.3	0.0	2	0		当社の酒類 原料の購入	なし
深?萬薬業有限公司	中国 広東省	千中国元 26,277	医薬・ 化学品事業	34.2		0	2		当社の医薬 品の販売	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社の売上高は、連結売上高の10%以下のため主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	730 (96)
医薬・化学品	125 (59)
飼料	86 (15)
その他	178 (20)
全社(共通)	91 (7)
合計	1,210 (197)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 就業人数には、当社グループから当社グループ外への出向者(109名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(12名)を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
853(172)	41.0	16.9	6,659

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの景気低迷のなかで企業業績に一部回復傾向が見られたものの、依然として所得の減少や雇用の悪化などから、個人消費が低迷する厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度において、酒類事業は景気低迷による生活防衛意識から“節約志向”が強まり、家庭用市場向けは堅調に推移しましたが、低価格化と業務用市場向けの不振が続き前期売上を下回りました。医薬・化学品事業は、抗生物質などの主力商品や新製品が好調で前期売上を上回りました。飼料事業は需要の低迷で前期売上を下回り、連結売上高全体では減収となりました。

営業損失は、ワイン事業では“価値営業”の推進、在庫適正化や販売管理費の削減の徹底により、また医薬・化学品事業では売上の増加により、それぞれ収益水準を改善しましたが、その他の酒類、飼料事業部門の売上減と水産飼料の原価上昇などにより全体では前期と比べ悪化しました。経常損失は、持分法による投資利益の増加などにより前期と比べ改善しました。当期純損失は、特別利益として固定資産売却益などを計上し、特別損失としてたな卸資産評価損、固定資産除却損などを計上した結果、前期と比べ悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は805億6百万円(前期比11.4%減)となりました。利益面では、営業損失は15億7千9百万円(前期は営業損失13億2百万円)となり、経常損失は12億5千9百万円(前期は経常損失13億8千7百万円)となりました。

また、当期純損失は21億1千7百万円(前期は当期純損失18億7千1百万円)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(酒類事業)

当連結会計年度のワイン市場は、“内食化”傾向により家庭用市場において国産ワインでは“酸化防止剤無添加”、“有機”及び大容量のワインが、輸入ワインでは店頭価格800円未満のワインが好調に推移しました。また、ボージョレ・ヌーヴォーは、天候に恵まれ出来が良かったことやPETボトル容器の提案が話題を集めました。低価格化が進み前期を下回りました。業務用市場では中高価格帯の不振が続く一方、リーズナブルな価格帯の取扱いが広がりました。

当社の国産ワインでは、主軸の「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」、「ボン・ルージュ」、「ピストロ」シリーズ、輸入ワインでは、チリワイン「フロンテラ」、カリフォルニアワイン「フランジア」などデ일리ワインの販売が、麒麟麦酒株式会社及びキリンマーチャンダイジング株式会社との連携により好調に推移しました。ボージョレ・ヌーヴォーは、今年初めて導入したピンと同等の品質保持機能を持つ“3層構造のPETボトル容器”が、注目を浴びました。

販売面では、“春のロゼワインプロモーション”、“母の日は「母とワインの日」”、“ハロウィンイベント”、“丸の内シャンパンナイト”の定期開催など、お客様にワインを楽しむきっかけを与える取り組みを強化しました。また、7月に開催した“メルシャン・グランド・テイストリング”（東京・大阪）では、ワイン試飲イベントとして国内最大規模のお客様を集め、情報発信を積極的に展開し、需要喚起を図りました。さらに、“メルシャンワインアンバサダー”（ワイン親善大使）としてモデルの押切もえさんを起用し、キャンペーンや店頭販促との連動、10月よりオープンしたWEBサイト「WINE SUKI ワインすき！」でメルシャンワインアンバサダー通信を配信するなど、ワイン消費の裾野拡大を図りました。ワイン事業全体では、デ일리ワインは国産・輸入ともに販売数量が前期を上回ったものの、中高価格帯ワインが苦戦したことに加え、全体的に低価格化が進んだことにより前期売上を下回りました。

加工用酒類市場は、やや回復の兆しもみえてきたものの、“内食化”傾向の高まりによる外食産業の低迷により厳しい環境が続きました。そのなかで当社グループの加工用酒類事業は、みりん、発酵調味料、加工用ワインなど主力商品が市場の動向と同様苦戦しました。アルコール製剤では、サニテーション用途での需要が高まり、ノロウイルスに画期的な効果を発揮する新商品「エークイックPRO」の発売などにより好調に推移しましたが、加工用酒類全体では前期売上を下回りました。

アルコール事業は、工業用アルコールがアルコール製剤用を中心に好調に推移する一方、景気低迷の影響により低アルコール飲料などに使用される酒類原料用アルコールが減少し、アルコール事業全体では前期売上を下回りました。

麒麟麦酒株式会社からの受託生産品である焼酎、国産ウイスキーなどは、前期売上を下回りました。

これらの結果、酒類事業の売上高は、596億2千6百万円(前期比11.5%減)となりました。また、営業利益については、ワイン事業の収益構造の改善により前期より1億8千8百万円改善し、1億8千3百万円となりました。

(医薬・化学品事業)

年間を通じて抗生物質の販売が好調に推移したことに加え、新規医薬中間体の売上が寄与し、前期売上を上回りました。溶剤類は景気の低迷による需要の減少から大きく売上を落としましたが、医薬・化学品事業全体では、前期売上を上回りました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は74億2千7百万円(前期比6.9%増)となりました。営業利益については、前期比1億4千7百万円増の7億7千3百万円となりました。

(飼料事業)

畜産飼料事業は9月より子会社のメルシャンフィード株式会社へ機能を統合し、品質保証力の向上、質の高い製品供給により競争力のある事業基盤を整えました。原料価格に連動した配合飼料の価格下落により全体の売上は前期を下回りましたが、付加価値商品のサプリメントは堅調に推移しました。水産飼料事業では、顧客の価格指向による付加価値製品「ソフトEP」の販売の減少、養殖業子会社の販売低迷で、前期売上を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は120億9百万円(前期比18.9%減)となりました。営業損益については、前期比で、5億8千9百万円悪化し、24億5千8百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、14億4千3百万円(前期比13.6%減)となりました。営業損益については、前期比で2千1百万円悪化し、7千6百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、売上債権及びたな卸資産の減少により、営業活動の結果獲得した資金は75億1千9百万円(前期比170.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、有形固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は11億4千万円(支出が前期比57.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、借入金の返済及び配当金の支払いにより、財務活動の結果使用した資金は29億7千9百万円(支出が前期比186.2%増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は85億8千6百万円(前期比65.9%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	前期比(%)
酒類(百万円)	40,198	2.7
医薬・化学品(百万円)	6,459	26.2
飼料(百万円)	10,607	7.9
合計(百万円)	57,265	1.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、受注状況は麒麟麦酒株式会社からの酒類の受注についてのみ算定しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
酒類	10,377	23.2	267	33.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	前期比(%)
酒類(百万円)	59,626	11.5
医薬・化学品(百万円)	7,427	6.9
飼料(百万円)	12,009	18.9
その他(百万円)	1,443	13.6
合計(百万円)	80,506	11.4

- (注) 1. セグメント間の取引は除外しております。
2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
麒麟麦酒(株)	14,207	15.6	11,672	14.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

キリングroup長期経営構想“キリン・グループ・ビジョン2015”を実現するための第2ステージである“2010 - 2012年キリングroup中期経営計画”では、飛躍的な収益力向上による“質的拡大”の推進と食と健康の新たな喜びを広げることによる力強い成長の実現を掲げており、当社もその役割を果たしてまいります。

ワイン事業は、事業理念である“確かな味わい、ひとつ上の時間。”のもとお客様視点を重視した“価値営業”の実践により「Mercian」ブランド価値を向上し、ワインファン拡大を目指します。また、筋肉質でローコストな事業運営基盤の確立を目指します。

アルコール事業及び加工用酒類事業では、今まで培ってきた技術力・提案力・商品開発力を十分に発揮するとともに、収益基盤の一層の強化を図ります。なお、平成21年10月26日付の取締役会にて、平成22年7月1日を目処とし、協和発酵バイオ株式会社との間で、両社のアルコール事業を統合し、新たに合弁会社第一アルコール株式会社を設立する旨を、キリン協和フーズ株式会社との間で、当社の加工用酒類事業を同社に移管し統合する旨につき、両社との間でそれぞれ基本合意書を締結することを決議しております。

医薬・化学品及び飼料事業は、安定的な事業運営の推進により企業価値向上に努めます。

また、当社は経営方針を具現化するために、社名の由来である感謝の気持ちと全社一丸となった組織風土の醸成、PDCAサイクルの徹底による経営のマネジメント力の向上、品質本位・環境保全・コンプライアンス遵守をはじめとするCSR（企業の社会的責任）の向上を事業運営の基本とし、それらを絶えず見直し革新してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすと考えられるリスクには、次のようなものがあげられます。当社グループは、リスク管理委員会を設けてこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替変動リスク

当社グループでは、欧州、米国を中心に商品・原材料の輸入を外貨建にて行っております。一方、輸出は極めて少ないことから、外貨債務のみを負っており、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般に、円安は当社グループの事業にマイナスの影響を及ぼす要因となります。一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止めるよう努力をしております。

(2) 法的規制等のリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面において法的規制の適用を受けております。これらの法規が改正された場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。特に酒税制度の見直しを実施され、ワインの増税が行われた場合などは、増税幅によっては需要に影響が出て、当社グループの主力商品であるワインの市場の停滞を長引かせるなどの可能性があります。

(3) 事業展開地域における天変地異や社会的事件などのリスク

当社グループの事業展開を行う地域において、次のような事象が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

地震や台風などによる自然災害の発生

主要工場が神奈川県藤沢市及び静岡県磐田市に所在するとともに、物流拠点を神奈川県川崎市に置いている当社グループとしては、東海地震などの大型地震が発生した場合、その震源地、規模によっては製・商品の生産、供給能力が一時的に低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、台風が発生した場合、製品在庫が毀損し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

天候不順によるぶどうなど原料の収穫不良

国内及び海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. アルコール事業における合併新会社の設立に関する基本合意書締結

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会にて、平成22年7月1日を目処として、協和発酵バイオ株式会社との間で、それぞれのアルコール事業を統合し、合併新会社を設立する旨を決議しております。また、本件については同日付で協和発酵バイオ株式会社と基本合意の上、基本合意書を締結しております。

本件合併の要旨

合併新会社の設立

アルコール事業について、平成22年7月1日を目処として、当社と協和発酵バイオ株式会社による新会社を設立し、両社のアルコール事業を移管統合し、その後、合併新会社を平成24年度末まで両社が共同出資する会社で運営することを予定しております。合併期間中の出資比率は当社65%、協和発酵バイオ株式会社35%とし、平成25年1月1日を目処に当社の完全子会社とする予定です。なお、合併の詳細については、今後実施予定のデュー・デリジェンス等の内容を勘案し、両社で協議していく予定です。

合併新会社の概要（予定）

社 名：第一アルコール株式会社

事 業 内 容：原料アルコール販売

設 立 年 月 日：平成22年7月1日（予定）

合 併 比 率：メルシャン株式会社65%、協和発酵株式会社35%

合 併 期 間：平成24年12月末日までとし、平成25年1月1日を目処に当社の完全子会社とする予定です。

なお、合併新会社の所在地、代表者の役職・氏名・資本金・純資産及び総資産の額の各項目については未定であります。

会計処理の概要

未定

2. 加工用酒類事業の統合に関する基本合意書締結

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会にて、平成22年7月1日を目処として、当社の加工用酒類事業をキリン協和フーズ株式会社へ移管し、統合する旨を決議しております。また、キリン協和フーズ株式会社と同日付で基本合意し、基本合意書を締結しております。

本件統合の要旨

統合の概要

当社の加工用酒類事業について、平成22年7月1日を目処として、キリン協和フーズ株式会社に譲渡、又は吸収分割により承継させることにより、キリン協和フーズ株式会社に統合します。なお、具体的な統合の方法や対価などの詳細は、今後実施予定のデュー・デリジェンス等の内容を勘案し、両社で協議の上決定する予定です。

当社の加工用酒類事業の概要

() 加工用酒類事業の経営成績（平成20年12月期）

売上高 9,170百万円（当社売上高の10.88%）

売上総利益 2,969百万円（当社売上総利益の14.13%）

() 加工用酒類事業の資産、負債の項目及び金額（平成21年6月30日現在）

資産の部：流動資産 2,174百万円、固定資産 3,612百万円

負債の部：流動負債 919百万円

キリン協和フーズ株式会社の概要

イ. 商号：キリン協和フーズ株式会社

ロ. 所在地：東京都品川区東品川二丁目2番8号

ハ. 代表者：取締役社長 桂 総一郎

ニ. 資本金：30億円

ホ. 主要株主：キリンホールディングス株式会社 65%、協和発酵キリン株式会社 35%

ヘ. 発足年月日：平成21年4月1日

ト. 事業内容：調味料、甘味料、品質改良剤、酵母関連素材、製菓・製パン資材等の製造・販売

チ. 当社との関係：資本的關係、人的關係、取引關係のいずれも該当する事項はありません。ただし、当社とキリン協和フーズ株式会社は、同一の親会社（キリンホールディングス株式会社）を持つため、関連当事者に該当します。

リ. 連結財政状況（平成21年4月1日現在）

連結純資産 19,212百万円

連結総資産 44,534百万円

1株当たり連結純資産 14,189,519円

決算期 12月31日

注) キリン協和フーズ株式会社は、発足が平成21年4月1日であり、売上・利益等についての通期実績がありませんので、連結経営成績については記載していません。

会計処理の概要

未定

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、優位性の高い技術の確立と新商品の創出を目指し、酒類、医薬・化学品、飼料分野の事業戦略の上で急務になっている課題に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は7億8千4百万円であります。

当社の研究開発活動は、酒類事業分野及び医薬・化学品事業分野に特化した2グループの領域研究所（商品開発研究所／加工用酒類研究所、生物資源研究所／バイオ技術開発センター）を中心に行っております。

（酒類事業）

酒類事業には、ワイン事業と加工用酒類事業が含まれ、ワイン事業の研究開発は商品開発研究所、加工用酒類事業の研究開発は加工用酒類研究所が担当しております。

「商品開発研究所」では、日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験と技術を活かし、科学的なアプローチを通して、ブドウなどの果実とワインの美味しさ、健康機能性などのポテンシャルを引出すための研究や技術開発を行っています。

国産原料ブドウを使用したファインワインでは、日本の風土、栽培環境による品質特性を活かし、「日本産」ならでは「フィネス」を追求する取組みを勝沼ワイナリーと共同で取り組んでいます。特に、「甲州種」では、日本の個性を豊かに備えた、日本を代表するワインへと進化させることを使命と考え、2000年から「甲州プロジェクト」を発足し研究を開始、2004年には、フランス・ボルドー第二大学醸造学部デュブルデー研究室との「甲州アロマプロジェクト」をスタートして、「甲州きいろ香」「甲州グリ・ド・グリ」などの商品を生み出してきました。2009年には、日本のお客様にワインを飲む機会をもっと増やしていただきたいという想いから、和食との相性を提案する「新甲州プロジェクト」をスタート、10月には、「甲州 淡紫（あわしむらさき）」を発売いたしました。また、甲州を中心としたファインワインでの品質向上の取組みは、他の醸造用専用品種にも展開され、2009年の第7回「国産ワインコンクール」では、「シャトーメルシャンシリーズ」などで3品が金賞及び3品が最優秀カテゴリー賞を受賞するなど、その品質の高さが高く評価されるに至っています。

また、より多くのお客様に日々の生活の中で手軽に安心してワインを楽しんでいただくため、お客様の日常の食事とワインの相性の研究、日本のお客様の嗜好に合った海外での安全な原料づくり、品質向上のための製造工程の研究なども行なっています。2009年11月開催の「日本ブドウ・ワイン学会2009年大会」では、「魚介料理とワインの相性に関する一考察」という発表テーマが高く評価され「大会発表賞」を受賞しました。更に、科学的根拠に基づく、この内容はイギリスの経済誌「The Economist」、権威あるワイン専門誌「Wine Spectator」など、多数の海外メディアに取上げられ、注目されました。今後、このような成果をお客様が食事と一緒にワインを楽しむ機会を増やしていただくための提案に活用していきます。

一方、当社は、1996年に健康価値を付加した“健やかワイン”の先駆けとして、「ボン・ルージュ」を発売して以来、ブドウのポリフェノールに関する健康機能性、特に「レスベラトール」の血栓病や認知症、血糖値低下などを中心に研究を行っています。

近年お客様の食に対する安心・安全への意識が高まり、「有機食材」に関する興味や関心が集まっています。お客様にとって、この価値が「自然・健康」と「旨みが詰まった濃い味わい」であることから、果実のおいしさ、健やかさを引き出した「ボン・ルージュ」シリーズに、2009年2月、「有機ワイン（赤）」を、9月には、「有機ワイン（白）」を発売し、食事と一緒においしく楽しめる健やかワインとご好評いただいています。

このような研究・技術開発の知見・成果をもとに、商品や情報を通して“ワインのある豊かで潤いのある幸せな時間”を一人でも多くのお客様にお届けし、日本におけるワイン市場の拡大に貢献していきます。

「加工用酒類研究所」では、料理に使用するお酒や調味料、及びサントリーや食品の日持ち向上目的に使用するアルコール製剤の研究開発業務を担当しています。

料理酒の場合は、飲用のお酒とは異なり、料理に使用した際にしっかりと調理効果が発揮されることが求められるため、研究所では、おいしさの発現メカニズムやおいしさを客観的に評価する調理科学を重要な研究分野として捉え、お客様に納得性の高い情報（テクニカルサービス）を発信しております。

商品開発の一例としまして、2009年2月に発売しました「黒みりん」では、当社独自で開発しました「温熱熟成製法」により、これまで厨房での「匠の技」とされてきた熟成感やこく・まるやかさの調理感を工業的に再現することに成功、その調理機能を調理科学データでも裏付けました。この「黒みりん」は、香味、色調何れにおいても、これまでのみりんのイメージから大きく脱却した機能性差別化みりんとして、通常の和惣菜メニューにとどまらず、製菓用の風味付け調味料等としても、その活用を広げつつあります。

また、当研究所のもう一つの柱は、食の安全・安心に寄与するアルコール製剤の開発であります。当社では、アルコール製剤本来の日持ち向上機能に加えて、例えば、麺の保湿性を向上させたり、イチゴの変色防止を目的とした使用場特化型の付加価値商品開発も盛んに行っております。

その中で、2009年は大きなチャレンジがありました。それは、これまで細菌（バクテリア）の殺菌が中心であったアルコール製剤のターゲットを、食中毒ウィルスまで拡大できたことであります。

2009年8月に発売しました「エークイックプロ」では、アルコールと副剤を巧みに組み合わせることにより、これまでアルコール単独では不可能とされてきましたノロウイルスの殺菌を可能にし、この成果は、食周りのみでなく、病院や介護の現場等でも大きな注目を集めつつあります。なお、この技術は、今後、医薬部外品等への商品設計にも十分転用が期待され、当社のアルコール製剤技術にとっても、大きな飛躍となります。

このように、加工用酒類研究所は、単に食のおいしさに貢献するだけでなく、食の安全性を含めた食周りのトータルケアサポートで、日本の食文化をバックアップしております。

以上の結果、酒類事業の研究開発費は3億5千7百万円となりました。

(医薬・化学品事業)

医薬・化学品事業分野では、「生物資源研究所」及び「バイオ技術開発センター」で、天然物資源からの有用生理活性物質の探索研究、及び微生物変換法・発酵法・化学合成法による有用化合物の製造技術研究開発を行っております。探索研究は製薬企業や外部研究機関との共同で行っており、微生物由来資源の供給先の一部では有用な開発候補物質も発見されております。資源の多様性拡大を目的に開始したインドネシア・BPPT研究所とのプロジェクトでは、インドネシアで分離された微生物の培養抽出物の調製が順調に進められており、そのサンプル提供の結果、有用と考えられる化合物も発見されております。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の大型創薬プロジェクトである「化合物などを活用した生物システム制御基盤技術開発」における、当研究所の微生物由来資源の提供の結果、高次評価に進む新規化合物が発見されております。また、新たにNEDOの「iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発」プロジェクトへの微生物培養抽出物の提供を開始しております。

微生物変換のコア技術となる水酸化反応につきましては、原核微生物由来のP450水酸化酵素遺伝子の大腸菌発現ライブラリー及び真核微生物由来のP450水酸化酵素遺伝子の酵母発現ライブラリーについて、創薬に繋がるような化合物等の水酸化スクリーニングに利用されております。また、水酸化スクリーニング効率向上研究と工業化研究も継続して行っております。NEDOの「微生物機能を活用した高度製造基盤技術開発」プロジェクトに参画して、大阪大学・広島大学・産業総合研究所・日本電気株式会社と共同で取り組んでいますP450酵素の高機能化・多様化技術の研究開発が進み、実証確認が報告されております。

抗癌剤・抗生物質・その他の新規医薬品化合物の共同研究開発も進めております。エーザイ株式会社と共同で見出した新規抗癌剤候補であるPladienolide物質(エーザイ社:開発コード「E7107」)につきましては、エーザイ社によって欧州及び米国において臨床試験中であります。

当社の発酵技術、微生物変換技術、合成技術の有効利用を目的とした受託事業につきましては、現在、治験薬及びその中間体の受託研究開発に力を入れております。その中の治験薬中間体の一つは、工業プラントの建設が開始されておりそのスケールアップ研究を行っております。

自社で製造研究を行ってきた新規品目(後発品原薬)に関しても国内外の申請、承認が完了しております。さらに、これに続く複数の候補化合物について継続的に新規に販売できるよう計画し研究開発を行っております。

以上の結果、医薬・化学品事業の研究開発費は3億7千1百万円となりました。

(飼料事業)

畜産飼料分野では、外部研究機関との共同で、機能性を有した高付加価値飼料の開発を主体に行っております。

当連結会計年度は、乳牛のカルシウム吸収性に関する研究開発を行いました。なかでも吸収促進因子の検討では、候補となる有用素材のスクリーニングを行っております。

次に、抗生物質を不使用とする安全・安心な畜産物のニーズが高まるなか、代替となる免疫賦活効果や殺菌作用などを有する素材の開発を行いました。また、使用経験のある素材について、新たな機能性を見出すべく、製造方法及び用途の開発に取り組みました。

水産飼料分野では、養殖魚の品質向上に有用な栄養成分を豊富に含んだ、乾燥ビール酵母やオリゴ糖、海藻粉末を利用した製品の開発を中心に行いました。また、原料高騰の折から、代替油脂や油脂使用節減並びに魚粉量低減に向けた新規認可タウリン使用に関する研究開発等を行いました。新形状タイプ飼料として開発された包餡型ペレットについては、クロマグロでの開発試験を継続して行い知見集積に努めました。更に、製品の安全・安心を確保する為に高度微量分析技術の対象拡大と精度向上を図り、飼養面だけでなく身質面でも評価の得られる飼料の開発を目指しています。

以上の結果、飼料事業の研究開発費は5千5百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、805億6百万円（前期比11.4%減）となりました。売上高については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しておりますが、主として、麒麟麦酒株式会社からの受託生産品の売上減少によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、202億2千万円（前期比6.6%減）となりました。売上総利益率は25.1%（前期23.8%）であり、売上総利益の減少は、主として売上が減少した影響によるものであります。

販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は、217億9千9百万円（前期比5.0%減）となりました。主な減少理由は、販売促進費及び支払運賃の減少によるものであります。

この結果、営業損失は、15億7千9百万円（前期は営業損失13億2百万円）となりました。

営業外損益、経常損失

営業外損益は差し引き、3億1千9百万円の利益（前期は8千4百万円の損失）となりました。主として、持分法による投資利益が増加したことによります。

この結果、経常損失は、12億5千9百万円（前期は経常損失13億8千7百万円）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損失

特別利益は、16億6千7百万円（前期比425.5%増）となりました。主な内訳は旧流山工場の跡地を売却したことによる「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」が発生したためであります。

特別損失は、21億2千8百万円（前期比103.0%増）となりました。主として棚卸資産の評価に関する会計基準の適用にともなう「たな卸資産評価損」、及び「固定資産除却損」が発生したためであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、17億2千万円（前期は税金等調整前当期純損失21億1千8百万円）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）、少数株主利益、当期純損失

主として法人税等還付税額がなくなったことにより、法人税等は3億7千9百万円（前期は法人税等 2億8千1百万円）となりました。

少数株主利益は、1千7百万円（前期比49.6%減）となりました。

この結果、当期純損失は、21億1千7百万円（前期は当期純損失18億7千1百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、営業債権の減少及び在庫削減によるたな卸資産の圧縮により、前期比74億1千2百万円減の707億1千9百万円となりました。負債につきましては、借入金、営業債務及び未払金が減少したこと等により、前期比45億7千9百万円減の314億8千1百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上等により、前期比28億3千3百万円減の392億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、55.0%、1株当たり純資産額は292円04銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は85億8千6百万円（前期比65.9%増）となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は、2,658百万円であります。

事業の種類別セグメントでは、酒類1,525百万円、医薬・化学品743百万円、飼料207百万円、その他86百万円、全社（共通）94百万円であります。

当連結会計年度に完成した主なものは、日光工場の屋外原酒ライン設備、藤沢工場の酒類用タンク設備及び勝沼工場の包装棟設備であります。

当連結会計年度に売却、除却した主なものは、旧流山工場跡地、八代工場の水産飼料生産設備及び藤沢工場のRTDラインの老朽化設備であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような売却、除却等はありません。

（注）「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	酒類	製造設備他	2,938	2,217	12 (35)	19	5,188	64
八代工場 (熊本県八代市)	酒類・飼料 医薬・化学品	製造設備他	1,596	1,870	16 (329)	31	3,515	87
日光工場 (栃木県日光市)	酒類	製造設備他	1,268	1,568	137 (42)	18	2,992	31

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都中央区)	全社（共通）	本社機能	190
加工用酒類事業部 (東京都港区)	酒類	事業部統括	55
首都圏支社 (東京都中央区)	酒類	支社機能	44
宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	飼料	製造設備他	99

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
マーカム ヴィニヤーズ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	酒類	ぶどう畑他	615	278	116 (792)	124	1,134	21

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			(総額)	(既支払額)			
勝沼ワイナリー (山梨県甲州市)	酒類	酒類製造設備他	1,040	61	自己資金	平成21年4月	平成23年7月
磐田工場 (静岡県磐田市)	医薬・化学品	医薬製造設備	600	230	自己資金	平成21年7月	平成22年3月

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,419,000
計	488,419,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	133,689,303	133,689,303	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。単元株式数は1,000株で あります。
計	133,689,303	133,689,303		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日 (注)	11,581,000	133,689,303		20,972		5,343

(注)平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による発行済株式総数の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府 及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	44	226	82	7	17,209	17,603	-
所有株式数 (単元)	-	19,264	611	69,124	8,257	13	35,271	132,540	1,149,303
所有株式数 の割合 (%)	-	14.41	0.46	51.73	6.19	0.01	27.20	100.00	-

(注)期末現在の自己株式数は526,222株であり、「個人その他」に526単元及び「単元未満株式の状況」に222株含まれております。なお、自己株式526,222株は株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実保有残高は525,222株であります。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	67,000	50.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,897	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,397	2.54
シービーエヌワイディエフエイ ターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,153	2.36
鈴木 忠雄	東京都世田谷区	900	0.67
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	857	0.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	742	0.56
メルシャン従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	741	0.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	688	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	682	0.51
計		86,057	64.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000 (相互保有株式) 普通株式 178,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,837,000	131,837	同上
単元未満株式	普通株式 1,149,303		同上
発行済株式総数	133,689,303		
総株主の議決権		131,837	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メルシャン株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1 5 8	525,000	-	525,000	0.39
日本合成アルコール株式会社 (相互保有株式)	神奈川県川崎市川 崎区浮島町10 8	178,000	-	178,000	0.13
計		703,000	-	703,000	0.53

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63,299	11,362,743
当期間における取得自己株式	2,235	423,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	8,707	2,397,285	119	32,124
保有自己株式数	525,222		527,338	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行っております。また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

その一方で、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けて、設備投資や研究開発等に備えるために内部留保の充実強化も重要と考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年3月24日定時株主総会決議	665	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	456	427	357	253	251
最低(円)	246	259	213	161	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	251	237	232	213	203
最低(円)	187	218	222	207	193	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		植木 宏	(昭和28年11月28日)	昭和51.4 麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱) 入社 平成15.3 同社関信越地区本部長 " 17.9 同社酒類営業本部営業部担当部長 " 18.3 同社国内酒類カンパニー営業本部営業部長 " 19.3 同社執行役員 国内酒類カンパニー営業本部営業部長 " 19.7 麒麟麦酒㈱取締役営業本部営業部長 " 20.3 メルシャン㈱ 取締役常務執行役員ワイン営業本部長 " 21.3 代表取締役社長・CEO(現) " 21.3 麒麟麦酒㈱取締役(現)	(注)5	3
代表取締役 専務執行役員	加工用酒類 営業本部長	瀬島俊介	(昭和24年11月5日)	昭和51.4 三楽オーシャン㈱(現メルシャン㈱)入社 平成12.7 人事部長 " 13.3 執行役員人事部長 " 15.4 執行役員人事部長兼リアルエステート事業部長 " 17.4 執行役員事業企画部長兼広告部長 " 18.3 執行役員飼料カンパニー長 " 19.3 取締役常務執行役員 " 20.2 取締役常務執行役員飼料品質管理部長 " 21.3 代表取締役専務執行役員 " 22.3 代表取締役専務執行役員 加工用酒類営業本部長(現)	(注)5	15
取締役 常務執行役員		恒川 博	(昭和25年12月17日)	昭和51.4 三楽オーシャン㈱(現メルシャン㈱)入社 平成10.7 開発部長 " 13.3 執行役員生物資源研究所所長 " 18.3 執行役員医薬・化学品事業部長 " 20.3 常務執行役員医薬・化学品事業部長 " 21.3 取締役常務執行役員(現)	(注)5	4
取締役 常務執行役員	経営戦略部 長	中村益実	(昭和33年3月16日)	昭和55.4 三楽オーシャン㈱(現メルシャン㈱)入社 平成10.3 ワイン事業本部企画管理部長 " 12.1 経営企画部長兼ワイン事業本部企画管理部長 " 13.3 執行役員経営企画部長 " 19.3 常務執行役員経営企画部長 " 19.7 常務執行役員経営戦略部長 " 21.3 取締役常務執行役員経営戦略部長(現)	(注)5	-
取締役 常務執行役員	生産本部長	高梨宏樹	(昭和30年10月29日)	昭和54.4 麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱) 入社 平成17.3 同社千歳工場長 " 19.7 麒麟麦酒㈱生産本部千歳工場長 " 20.3 同社生産本部神戸工場長 " 22.3 メルシャン㈱ 取締役常務執行役員生産本部長(現)	(注)5	-
取締役 常務執行役員	ワイン営業 本部長	和田 修	(昭和34年1月29日)	昭和56.4 三楽オーシャン㈱(現メルシャン㈱)入社 平成14.4 ワイン事業本部販売企画部長 " 16.7 中部支社長 " 17.7 関西支社長 " 19.3 執行役員関西支社長 " 19.7 執行役員西日本統括本部長 " 21.3 常務執行役員ワイン営業本部長 " 22.3 取締役常務執行役員ワイン営業本部長(現)	(注)5	2
取締役		松沢幸一	(昭和23年12月13日)	昭和48.4 麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱) 入社 平成14.3 同社北陸工場長 " 15.3 同社生産本部生産統轄部長 " 16.3 同社執行役員生産本部生産統轄部長 " 17.3 同社常務執行役員生産本部生産統轄部長 " 18.3 同社常務取締役 " 20.3 同社代表取締役常務取締役 " 21.3 メルシャン㈱取締役(現) " 21.3 キリンビバレッジ㈱取締役(現) " 21.3 麒麟麦酒㈱代表取締役社長(現)	(注)5	-
常勤監査役		清島講紀	(昭和26年11月9日)	昭和49.4 三楽オーシャン㈱(現メルシャン㈱)入社 監査室長 平成12.10 " 16.5 秘書部長 " 19.4 メルテックサービス㈱出向 常務取締役 " 20.3 メルシャン㈱常勤監査役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島仁志	(昭和23年1月21日)	昭和47.4 麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株)) 入社 平成9.3 同社広報部長 " 12.3 同社経営企画室長 " 14.3 同社酒類営業本部企画部長 " 15.3 同社執行役員国際ビールカンパニー社長 " 16.1 同社執行役員国際酒類カンパニー社長 " 18.3 同社常務執行役員国際酒類カンパニー社長 " 19.3 同社常勤監査役(現) " 19.7 麒麟麦酒(株)監査役(現) " 20.3 メルシャン(株)監査役(現)	(注)3	-
監査役		百武直樹	(昭和29年5月8日)	昭和52.4 麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株)) 入社 平成18.3 同社グループ戦略部戦略企画グループ部長 " 19.3 同社国内酒類カンパニー戦略企画部長 " 19.7 麒麟麦酒(株)企画部長 " 21.3 キリンホールディングス(株)経営監査部長(現) " 22.3 メルシャン(株)監査役(現)	(注)4	-
計						27

- (注) 1. 取締役高梨宏樹、同松沢幸一の両名は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大島仁志、同百武直樹の両名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古江洋一郎	(昭和31年7月28日)	昭和55.4 三楽オーシャン(株)(現メルシャン(株))入社 平成14.10 財務部長兼BC班長 " 19.4 内部統制整備推進プロジェクトリーダー " 20.4 監査部長(現)	-
大屋 哲	(昭和29年4月28日)	昭和53.4 麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株))入社 平成20.3 同社法務部長 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

平成18年5月に施行された会社法及び同法施行規則に基づき、当社の業務全般の適正を確保するための体制を整備し、透明性が高く強固な経営体制の確立に努めております。また、平成19年9月の金融商品取引法施行にともなない、財務報告に係る内部統制についても、同法の実施基準に則り、整備運用及び評価を実施しております。これらを通して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、取締役の少人数化と社外取締役の招聘を実施し、取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入し、CEO(最高経営責任者)、COO(最高執行責任者)を設けて、取締役による経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分化した経営機構として、職務執行権を執行役員に委ね、担当業務の最終決定者とする事で、業務執行の迅速化を図りました。同時に、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラット化する一方、執行役員の体系は前述のCEO、COOをはじめ、複数の階層を設けております。

平成21年度末現在は、役付取締役はCEOを兼ねる社長のみとなり、COOは空席となっております。取締役は全部で8名、うち2名が社外取締役となっております。また、当社の監査体制は、監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役が2名となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムに関し、会社法及び同法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保する体制を整備します。

ア)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社において、コンプライアンスの徹底を図るため、キリングroupガイドラインによる行動基準を示し、内部通報制度(企業倫理ホットライン)を設けて、コンプライアンス体制の確立を図る。併せて、さらに適切な体制を構築するため、教育・研修を行う。また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程(文書規程、情報取扱規程)に基づいて、文書等の情報を適切に保存・管理する体制を整備する。また、個人情報の管理についても、社内の基本方針である個人情報取扱ガイドラインに則って対応する。

ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、メルシヤングroupリスク管理規程に定めるところに従い、group全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を整備する。また、リスク管理委員会は、適宜報告されるリスク管理体制の整備状況を把握し、最適なリスク管理体制を構築するための適切な対策を講じる。一方で、内部監査を担当する監査部が各責任部署のリスク管理状況を定期的に監査し、その結果を取締役に報告するものとする。

エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、社内取締役を構成員とする経営戦略会議を定期的開催し、会社全般にわたる執行方針の設定及び重要事項につき審議決裁を行い、業務執行の効率化を図る。取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程(執行役員規程、職務組織及び業務分掌規程、職務権限及び稟議手続規程)において、それぞれの責任者、執行範囲及び執行手続の詳細について定める。

オ)当社ならびに親会社及び子会社から成る当社groupにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社groupの経営管理基本方針を定めたgroup会社管理規程を整備し、子会社各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、適宜、子会社各社への指導・支援を実施する。また、当社監査部は子会社各社を定期的に監査し、その結果を取締役に報告するものとする。

カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための体制を整備し、監査役から職務を補助すべき使用人及び社外専門家の要請があった場合には、当該使用人の独立性に留意し、迅速に協力する。

キ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的(当社、親会社及び子会社)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するために必要な体制を整備する。また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役の経営戦略会議への出席及び会社の重要情報に対するアクセスを確保する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、社内規程に基づき、3名で構成された前述の監査部が実施しております。監査部は、本社及び重要な事業所において業務及び財産等の状況を調査し、指摘・提言等を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役会等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類の閲覧、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

監査部と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

監査役は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行なうなど連携を図っております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果及び内部統制等の検討課題改善項目等について適宜意見交換をしております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員	泉本小夜子	有限責任監査法人 トーマツ	2年	公認会計士 3名
業務執行社員	平野 雄二		2年	会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である松沢幸一氏は麒麟麦酒株式会社の代表取締役社長及びキリンビバレッジ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役である大島仁志氏はキリンホールディングス株式会社の常勤監査役及び麒麟麦酒株式会社の監査役であり、百武直樹氏はキリンホールディングス株式会社の経営監査部長であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社的な責任体制を明確にするためグループリスク管理規程を制定、リスク管理委員会を設置しております。

グループ全体としては「製品品質」「環境・有害物質」「コンプライアンス」「情報管理」に関するリスクを重視しています。

各組織においてもリスク担当者を設置し、それぞれの業務におけるリスクを洗い出して、日常業務におけるリスクの未然防止や軽減に取り組んでいます。

リスク管理委員会が、取締役会への定期的報告を行う義務を負って、実際の活動を推進します。

(4) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 163百万円 (うち社外取締役 1名 9百万円)

監査役 2名 23百万円 (うち社外監査役 1名 8百万円)

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8)取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	6
連結子会社	-	-	-	7
計	-	-	42	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制等に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,210		8,687
受取手形及び売掛金	3	22,698	3	19,640
有価証券		47		8
たな卸資産		19,256		-
商品及び製品		-		10,709
仕掛品		-		417
原材料及び貯蔵品		-		2,989
繰延税金資産		117		89
その他		2,576		2,368
貸倒引当金		206		413
流動資産合計		49,700		44,496
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	20,204	4	19,754
減価償却累計額		10,616		10,646
建物及び構築物(純額)		9,588		9,108
機械装置及び運搬具	4	37,919	4	35,856
減価償却累計額		29,700		28,495
機械装置及び運搬具(純額)		8,219		7,360
土地		1,662		1,507
建設仮勘定		119		409
その他	4	2,559	4	2,632
減価償却累計額		1,959		1,968
その他(純額)		600		664
有形固定資産合計		20,189		19,050
無形固定資産		1,724		1,256
投資その他の資産				
投資有価証券	1	3,241	1	2,824
前払年金費用		1,307		950
繰延税金資産		31		24
その他	1	2,985	1	4,137
貸倒引当金		1,047		2,020
投資その他の資産合計		6,518		5,917
固定資産合計		28,431		26,223
資産合計		78,132		70,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3_ 7,067	3 5,550
短期借入金	5,342	7,414
1年内返済予定の長期借入金	4,048	2,033
未払金	7,313	6,394
未払費用	1,183	925
未払法人税等	148	277
預り金	2,329	2,220
賞与引当金	374	378
その他	759	799
流動負債合計	28,568	25,994
固定負債		
長期借入金	5,057	3,027
繰延税金負債	2,159	2,127
退職給付引当金	149	154
その他	125	177
固定負債合計	7,492	5,486
負債合計	36,061	31,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,972	20,972
資本剰余金	16,831	16,830
利益剰余金	4,893	2,109
自己株式	148	157
株主資本合計	42,550	39,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	103
繰延ヘッジ損益	3	32
為替換算調整勘定	910	813
評価・換算差額等合計	827	884
少数株主持分	348	366
純資産合計	42,071	39,238
負債純資産合計	78,132	70,719

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
売上高		90,831		80,506
売上原価	2	69,195	2	60,286
売上総利益		21,636		20,220
販売費及び一般管理費	1, 2	22,938	1, 2	21,799
営業損失()		1,302		1,579
営業外収益				
受取利息		18		10
受取配当金		60		51
持分法による投資利益		220		370
補助金収入		39		30
その他		116		132
営業外収益合計		455		595
営業外費用				
支払利息		265		239
為替差損		194		3
その他		81		33
営業外費用合計		540		276
経常損失()		1,387		1,259
特別利益				
固定資産売却益	3	157	3	1,368
投資有価証券売却益		6		277
保険差益		82		-
事務所移転補償金		69		-
その他	6	0	6	21
特別利益合計		317		1,667
特別損失				
前期損益修正損		-		226
固定資産売却損		-	4	26
固定資産除却損	5	152	5	350
固定資産圧縮損		80		-
投資有価証券評価損		10		26
たな卸資産評価損		-		1,150
減損損失	8	733		-
その他	7	70	7	348
特別損失合計		1,048		2,128
税金等調整前当期純損失()		2,118		1,720
法人税、住民税及び事業税		199		326
法人税等還付税額		155		-
法人税等調整額		326		52
法人税等合計		281		379
少数株主利益		34		17
当期純損失()		1,871		2,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,972	20,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,972	20,972
資本剰余金		
前期末残高	16,834	16,831
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	16,831	16,830
利益剰余金		
前期末残高	7,431	4,893
当期変動額		
剰余金の配当	665	666
当期純損失()	1,871	2,117
当期変動額合計	2,537	2,784
当期末残高	4,893	2,109
自己株式		
前期末残高	143	148
当期変動額		
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	10	2
当期変動額合計	4	8
当期末残高	148	157
株主資本合計		
前期末残高	45,095	42,550
当期変動額		
剰余金の配当	665	666
当期純損失()	1,871	2,117
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	2,545	2,793
当期末残高	42,550	39,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	190
当期変動額合計	504	190
当期末残高	86	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	3	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	114	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	97
当期変動額合計	1,025	97
当期末残高	910	813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	713	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	57
当期変動額合計	1,541	57
当期末残高	827	884
少数株主持分		
前期末残高	315	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	17
当期変動額合計	33	17
当期末残高	348	366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,124	42,071
当期変動額		
剰余金の配当	665	666
<u>当期純損失()</u>	<u>1,871</u>	<u>2,117</u>
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507	39
<u>当期変動額合計</u>	<u>4,053</u>	<u>2,833</u>
当期末残高	<u>42,071</u>	<u>39,238</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,118	1,720
減価償却費	3,406	3,714
減損損失	733	-
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	853	1,180
賞与引当金の増減額(は減少)	134	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	5
前払年金費用の増減額(は増加)	218	356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	169	-
受取利息及び受取配当金	78	62
支払利息	265	239
為替差損益(は益)	33	5
持分法による投資損益(は益)	220	370
有価証券売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	6	250
投資有価証券評価損益(は益)	10	26
固定資産除却損	152	350
固定資産売却損益(は益)	157	1,341
事務所移転補償金	69	-
保険差益	82	-
固定資産圧縮損	80	-
売上債権の増減額(は増加)	3,100	3,063
たな卸資産の増減額(は増加)	1,770	5,204
その他の資産の増減額(は増加)	617	666
仕入債務の増減額(は減少)	1,537	1,518
その他の負債の増減額(は減少)	2,891	633
小計	2,847	7,631
火災保険に係る収入	117	-
法人税等の支払額	180	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	7,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有価証券の取得による支出	133	74
有価証券の売却による収入	111	116
有形固定資産の取得による支出	2,787	2,966
有形固定資産の売却による収入	142	1,565
無形固定資産の取得による支出	276	204
投資有価証券の取得による支出	4	11
投資有価証券の売却による収入	7	449
貸付けによる支出	203	105
貸付金の回収による収入	115	118
利息及び配当金の受取額	157	78
その他投資活動による増減額	216	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52	1,997
長期借入れによる収入	4	-
長期借入金の返済による支出	51	4,049
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	14	11
配当金の支払額	666	666
利息の支払額	267	240
その他財務活動による増減額	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	2,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	951	3,409
現金及び現金同等物の期首残高	6,128	5,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,176	1 8,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、メルシャンバイオグリーン(株)は、平成20年10月7日付をもって会社清算手続きが終了したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のそれぞれの合計額に対して重要性がないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社 会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 なし 関連会社 2社 日本合成アルコール(株) 深?萬楽薬業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社 サンバイオ(株) 他5社 (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 (株)メルシャンサロン 他3社 関連会社 サンバイオ(株) 他4社 (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 なお、(株)葡萄ラボは平成21年10月30日付で全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日本リカー(株)の決算日は、3月31日であります。当期連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に1,150百万円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正にともない平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が176百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお、この変更にともない、従来、販売費及び一般管理費に計上していた「たな卸資産処分損」は売上原価に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が343百万円増加し、<u>営業損失及び経常損失がそれぞれ448百万円減少</u>しております。また、<u>税金等調整前当期純損失が702百万円増加</u>しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の<u>営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が125百万円増加</u>しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員、執行役員及び執行理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月25日開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員及び執行理事の退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議いたしました。これにより当連結会計年度より当社役員、執行役員及び執行理事に対する役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給にともなう未払額107百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p>

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨及び金利の取引における市場相場変動及びキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(連結会計財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」は、金額の重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期預り金」は5百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「売上割引」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,014百万円、883百万円、4,358百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,133百万円	投資有価証券(株式)	1,161百万円
出資金	704 "	出資金	1,014 "
2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対し保証を行っております。		2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対し保証を行っております。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員 (提携カードローン)	56百万円	従業員 (提携カードローン)	52百万円
従業員(住宅貸付金)	139 "	従業員(住宅貸付金)	93 "
合計	195百万円	合計	146百万円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。		3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。	
受取手形	224百万円	受取手形	180百万円
支払手形	3 "	支払手形	3 "
4 圧縮記帳額		4 圧縮記帳額	
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	80 "	機械装置及び運搬具	80 "
その他	127 "	その他	127 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,741百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;"><u>2,923</u> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">918 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,748 "</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">6,125 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">418 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">788 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>867</u> "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、843百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>157</u>百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>152</u>百万円</td></tr> </table> <p>7 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業移管にともなう損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table>	販売促進費	3,741百万円	支払運賃	<u>2,923</u> "	広告宣伝費	918 "	保管料	1,748 "	給与手当等	6,125 "	賞与引当金繰入額	260 "	退職給付費用	418 "	減価償却費	651 "	研究開発費	788 "	たな卸資産処分損	307 "	貸倒引当金繰入額	<u>867</u> "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3 "	土地	153 "	その他	0 "	合計	<u>157</u> 百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	93 "	その他	9 "	合計	<u>152</u> 百万円	事業移管にともなう損失	21百万円	事務所移転費用	20 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;"><u>2,800</u> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">867 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;"><u>1,507</u> "</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">5,101 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">673 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">530 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">684 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">756 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,043</u> "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、784百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,338 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,368</u>百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>26</u>百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;"><u>251</u> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>350</u>百万円</td></tr> </table> <p>6 特別利益その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>7 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> </table>	販売促進費	3,092百万円	支払運賃	<u>2,800</u> "	広告宣伝費	867 "	保管料	<u>1,507</u> "	給与手当等	5,101 "	法定福利費	673 "	賞与引当金繰入額	304 "	退職給付費用	530 "	減価償却費	684 "	研究開発費	756 "	貸倒引当金繰入額	<u>1,043</u> "	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	3 "	土地	1,338 "	その他	2 "	合計	<u>1,368</u> 百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0 "	その他	18 "	合計	<u>26</u> 百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	<u>251</u> "	その他	18 "	合計	<u>350</u> 百万円	貸倒引当金戻入益	0百万円	ゴルフ会員権売却益	21百万円	子会社事業整理損	151百万円	貸倒引当金繰入額	151 "	投資有価証券売却損	26 "
販売促進費	3,741百万円																																																																																																						
支払運賃	<u>2,923</u> "																																																																																																						
広告宣伝費	918 "																																																																																																						
保管料	1,748 "																																																																																																						
給与手当等	6,125 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	260 "																																																																																																						
退職給付費用	418 "																																																																																																						
減価償却費	651 "																																																																																																						
研究開発費	788 "																																																																																																						
たな卸資産処分損	307 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	<u>867</u> "																																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3 "																																																																																																						
土地	153 "																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
合計	<u>157</u> 百万円																																																																																																						
建物及び構築物	49百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	93 "																																																																																																						
その他	9 "																																																																																																						
合計	<u>152</u> 百万円																																																																																																						
事業移管にともなう損失	21百万円																																																																																																						
事務所移転費用	20 "																																																																																																						
販売促進費	3,092百万円																																																																																																						
支払運賃	<u>2,800</u> "																																																																																																						
広告宣伝費	867 "																																																																																																						
保管料	<u>1,507</u> "																																																																																																						
給与手当等	5,101 "																																																																																																						
法定福利費	673 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	304 "																																																																																																						
退職給付費用	530 "																																																																																																						
減価償却費	684 "																																																																																																						
研究開発費	756 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	<u>1,043</u> "																																																																																																						
建物及び構築物	23百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3 "																																																																																																						
土地	1,338 "																																																																																																						
その他	2 "																																																																																																						
合計	<u>1,368</u> 百万円																																																																																																						
建物及び構築物	7百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																																						
その他	18 "																																																																																																						
合計	<u>26</u> 百万円																																																																																																						
建物及び構築物	80百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	<u>251</u> "																																																																																																						
その他	18 "																																																																																																						
合計	<u>350</u> 百万円																																																																																																						
貸倒引当金戻入益	0百万円																																																																																																						
ゴルフ会員権売却益	21百万円																																																																																																						
子会社事業整理損	151百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	151 "																																																																																																						
投資有価証券売却損	26 "																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																								
<p>8 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主要な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八代工場 (熊本県八代市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>境港工場 (鳥取県境港市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">38 〃</td> </tr> <tr> <td>宇和島工場 (愛媛県宇和島市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">23 〃</td> </tr> <tr> <td>石巻工場 (宮城県石巻市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	主要な用途	種類	減損損失	八代工場 (熊本県八代市)	水産飼料 生産設備	建物等	653百万円	境港工場 (鳥取県境港市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	38 〃	宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	23 〃	石巻工場 (宮城県石巻市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	17 〃	計			733百万円
場所	主要な用途	種類	減損損失																						
八代工場 (熊本県八代市)	水産飼料 生産設備	建物等	653百万円																						
境港工場 (鳥取県境港市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	38 〃																						
宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	23 〃																						
石巻工場 (宮城県石巻市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	17 〃																						
計			733百万円																						
<p>当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価値により算出しております。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,689,303			133,689,303
合計	133,689,303			133,689,303
自己株式				
普通株式(注)	495,233	69,881	35,151	529,963
合計	495,233	69,881	35,151	529,963

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	666	5	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	5	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,689,303	-	-	133,689,303
合計	133,689,303	-	-	133,689,303
自己株式				
普通株式（注）	529,963	63,299	8,707	584,555
合計	529,963	63,299	8,707	584,555

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	666	5	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	665	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,210百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 33 " 定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,176百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,687百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 34 " 定期預金 当座借越額 66 " 現金及び現金同等物 <u>8,586百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	137	86	50	有形固定資産 その他	896	521	375	無形固定資産	9	2	7	合計	1,043	610	433	1年以内	212百万円	1年超	220 "	合計	433百万円	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	79	49	29	有形固定資産 その他	769	569	200	無形固定資産	9	4	5	合計	858	622	235	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	135百万円	1年超	100 "	合計	235百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	204百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装置 及び運搬具	137	86	50																																																												
有形固定資産 その他	896	521	375																																																												
無形固定資産	9	2	7																																																												
合計	1,043	610	433																																																												
1年以内	212百万円																																																														
1年超	220 "																																																														
合計	433百万円																																																														
支払リース料	205百万円																																																														
減価償却費相当額	205百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装置 及び運搬具	79	49	29																																																												
有形固定資産 その他	769	569	200																																																												
無形固定資産	9	4	5																																																												
合計	858	622	235																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	135百万円																																																														
1年超	100 "																																																														
合計	235百万円																																																														
支払リース料	204百万円																																																														
減価償却費相当額	204百万円																																																														

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 32 〃 <hr/> 合計 57百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 33 〃 <hr/> 合計 58百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	303	831	527
(2) その他	62	63	1
小計	366	894	528
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	262	199	63
(2) その他	-	-	-
小計	262	199	63
合計	628	1,094	465

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
119	8	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,028
(2) 投資事業有限責任組合	32
合計	1,060

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	103	386	283
（2）その他	23	25	1
小計	126	412	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	293	221	72
（2）その他	-	-	-
小計	293	221	72
合計	420	633	212

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
565	277	26

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
（1）非上場株式	1,037
（2）投資事業有限責任組合	0
合計	1,037

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。金利スワップは変動金利(円)と固定金利(円)または変動金利(円)を交換する取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の決定に当たっては、その都度経理担当役員の承認を得ることとしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成20年12月31日)

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	-	2	2
	合計	2,000	-	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務	11,419百万円
年金資産	9,778 "
未積立退職給付債務	1,641百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,516 "
未認識数理計算上の差異	2,746 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,462 "
連結貸借対照表計上額純額	1,158百万円
前払年金費用	1,307 "
退職給付引当金	149百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
勤務費用	333百万円
利息費用	222 "
期待運用収益	317 "
過去勤務債務の費用処理額	278 "
数理計算上の差異の費用処理額	385 "
会計基準変更時差異の費用処理額	216 "
退職給付費用	561百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	11,311百万円
年金資産	9,622 "
未積立退職給付債務	1,689百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,299 "
未認識数理計算上の差異	2,370 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,184 "
連結貸借対照表計上額純額	795百万円
前払年金費用	950 "
退職給付引当金	154百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
勤務費用	345百万円
利息費用	225 "
期待運用収益	293 "
過去勤務債務の費用処理額	278 "
数理計算上の差異の費用処理額	489 "
会計基準変更時差異の費用処理額	216 "
退職給付費用	705百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産(流動))	(繰延税金資産(流動))
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
152百万円	153百万円
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
611 "	509 "
未払金否認額	未払金否認額
56 "	119 "
未払事業税	未払事業税
29 "	38 "
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
58 "	58 "
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
74 "	161 "
その他	その他
103 "	113 "
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
1,086百万円	1,096百万円
評価性引当額	評価性引当額
969百万円	1,006百万円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
117百万円	89百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	繰延税金負債(流動)との相殺額
-百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
117百万円	89百万円
(繰延税金資産(固定))	(繰延税金資産(固定))
繰越欠損金	繰越欠損金
365百万円	556百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
537 "	815 "
減損損失	減損損失
866 "	710 "
退職給付引当金	退職給付引当金
55 "	58 "
会員権評価損否認額	会員権評価損否認額
14 "	17 "
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
30 "	241 "
その他	その他
54 "	41 "
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
1,925百万円	2,485百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,772百万円	2,451百万円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
152百万円	33百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	繰延税金負債(固定)との相殺額
121百万円	8百万円
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
31百万円	24百万円
(繰延税金負債(流動))	(繰延税金負債(流動))
その他	繰延ヘッジ損益
0百万円	22百万円
繰延税金負債(流動)合計	その他
0百万円	2 "
繰延税金資産(流動)との相殺額	繰延税金負債(流動)合計
-百万円	25百万円
繰延税金負債(流動)純額	繰延税金資産(流動)との相殺額
0百万円	-百万円
(繰延税金負債(固定))	(繰延税金負債(固定))
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,426百万円	1,263百万円
前払年金費用	固定資産圧縮特別勘定積立金
532 "	351 "
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
54 "	386 "
その他	その他
267 "	134 "
繰延税金負債(固定)合計額	繰延税金負債(固定)合計額
2,280百万円	2,136百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	繰延税金資産(固定)との相殺額
121百万円	8百万円
繰延税金負債(固定)純額	繰延税金負債(固定)純額
2,159百万円	2,127百万円

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <u>税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <u>税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,410	6,947	14,802	1,670	90,831	-	90,831
(2) セグメント間の内部 売上高	2	-	-	568	571	(571)	-
計	67,413	6,947	14,802	2,238	91,403	(571)	90,831
営業費用	67,418	6,322	16,672	2,294	92,707	(573)	92,134
営業利益または 営業損失()	5	625	1,869	55	1,304	1	1,302
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出							
資産	49,613	7,537	7,580	1,870	66,601	11,530	78,132
減価償却費	2,015	446	295	55	2,812	594	3,406
減損損失	-	-	733	-	733	-	733
資本的支出	2,570	352	165	50	3,139	316	3,456

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、酒類原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、調味料、スピリッツ、リキュール、低アルコール飲料等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用飼料、魚の養殖等
その他	不動産及び施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒及び滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は115億6百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る建物、構築物、有価証券等であります。

4. 当社及び国内連結子会社は法人税法改正にともない平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べて営業利益が酒類事業は62百万円、医薬・化学品事業は88百万円、その他事業は2百万円それぞれ減少しており、飼料事業は営業損失が24百万円増加しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,626	7,427	<u>12,009</u>	1,443	<u>80,506</u>	-	<u>80,506</u>
(2) セグメント間の内部 売上高	0	-	-	490	491	(491)	-
計	59,627	7,427	<u>12,009</u>	1,934	<u>80,997</u>	(491)	<u>80,506</u>
営業費用	59,444	6,653	<u>14,468</u>	2,010	<u>82,577</u>	(491)	<u>82,086</u>
営業利益または 営業損失()	183	773	<u>2,458</u>	76	<u>1,579</u>	0	<u>1,579</u>
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	43,822	8,075	<u>4,281</u>	896	<u>57,075</u>	<u>13,643</u>	<u>70,719</u>
減価償却費	2,298	499	271	62	3,132	582	3,714
資本的支出	1,525	743	207	86	2,564	94	2,658

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、酒類原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、調味料、スピリッツ、リキュール等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用飼料、魚の養殖等
その他	不動産及び施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒及び滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は136億3千6百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る建物、構築物、有価証券等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の酒類事業及び医薬・化学品事業の営業利益がそれぞれ412百万円、26百万円、飼料事業の営業損失が8百万円減少し、その他事業の営業損失が0百万円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が 医薬・化学品事業で22百万円増加しております。また、酒類事業で営業利益が147百万円減少し、その他事業で営業損失が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	麒麟麦酒株式会社	東京都中央区	30,000	酒類の製造・販売		兼任 3名	製品の受託製造	製品の受託製造	14,207	売掛金 未収入金	1,759 790

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	麒麟麦酒株式会社	東京都中央区	30,000	酒類の製造・販売		兼任 3名	製品の受託製造	製品の受託製造等	11,672	売掛金 未収入金	1,469 1,079

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キリンホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は深?萬楽薬業有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 3,626百万円
固定資産合計 1,200百万円

流動負債合計 2,326百万円
固定負債合計 - 百万円

純資産合計 2,501百万円

売上高 5,428百万円
税引前当期純利益金額 1,045百万円
当期純利益金額 899百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>313円33円</u>	1株当たり純資産額 <u>292円04銭</u>
1株当たり当期純損失金額() <u>14円06銭</u>	1株当たり当期純損失金額() <u>15円91銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>42,071</u>	<u>39,238</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	348 (348)	366 (366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>41,722</u>	<u>38,871</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	133,159	133,104

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純損失() (百万円)	<u>1,871</u>	<u>2,117</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	<u>1,871</u>	<u>2,117</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,179	133,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,342	7,414	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,048	2,033	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務		31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,057	3,027	1.67	平成23年6月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		79		平成23年～ 平成26年
その他有利子負債(得意先預り金)	2,024	1,955	1.13	
合計	16,474	14,510		

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,016	7	0	1
リース債務	31	31	15	0

4. その他の有利子負債(得意先預り金)は現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	17,506	20,686	17,870	24,443
税金等調整前四半期純利益 または純損失()金額 (百万円)	2,151	1,654	1,576	352
四半期純利益または純損失 ()金額 (百万円)	2,165	1,377	1,507	178
1株当たり四半期純利益ま たは純損失()金額 (円)	16.27	10.35	11.32	1.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,325		7,256
受取手形	3	693	3	576
売掛金	1	20,901	1	17,044
商品		5,417		-
製品		3,165		-
半製品		1,565		-
商品及び製品		-		7,321
原材料		3,639		-
仕掛品		332		271
貯蔵品		296		-
原材料及び貯蔵品		-		2,408
前渡金		387		239
前払費用		275		351
短期貸付金	1	599	1	915
未収入金	1	1,539		1,518
その他		100		119
貸倒引当金		197		408
流動資産合計		43,042		37,614
固定資産				
有形固定資産				
建物	4	14,284	4	13,223
減価償却累計額		7,058		6,524
建物(純額)		7,226		6,699
構築物		4,114		4,098
減価償却累計額		2,599		2,641
構築物(純額)		1,515		1,456
機械及び装置	4	35,845	4	31,694
減価償却累計額		28,048		25,141
機械及び装置(純額)		7,796		6,552
車両運搬具		98		92
減価償却累計額		87		83
車両運搬具(純額)		10		9
工具、器具及び備品	4	1,838	4	1,824
減価償却累計額		1,519		1,530
工具、器具及び備品(純額)		319		293
土地		1,401		1,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
リース資産	-	107
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	92
建設仮勘定	59	340
有形固定資産合計	18,329	17,226
無形固定資産		
特許権	10	10
借地権	8	5
商標権	2	2
ソフトウェア	1,549	1,103
その他	2	2
無形固定資産合計	1,573	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086	1,639
関係会社株式	4,567	4,635
出資金	20	20
関係会社出資金	2,240	2,240
関係会社長期貸付金	281	559
固定化営業債権	1,235	2,100
長期前払費用	286	186
前払年金費用	1,307	950
敷金及び保証金	606	630
その他	-	89
貸倒引当金	1,339	2,635
投資その他の資産合計	11,294	10,420
固定資産合計	31,197	28,771
資産合計	74,239	66,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	8
買掛金	6,384	4,279
短期借入金	3,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払金	3,807	3,026
未払費用	1,169	902
未払消費税等	158	388
未払酒税	3,241	2,943
未払法人税等	102	159
預り金	215	218
得意先預り金	2,024	1,955
賞与引当金	350	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
設備関係支払手形	106	-
その他	94	100
流動負債合計	25,167	22,836
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
繰延税金負債	2,023	1,981
投資損失引当金	-	229
その他	111	162
固定負債合計	7,135	5,373
負債合計	32,303	28,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,972	20,972
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	11,470	10,917
資本剰余金合計	16,813	16,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,077	1,812
固定資産圧縮特別勘定積立金	16	512
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,889	6,172
利益剰余金合計	4,204	1,151
自己株式	132	141
株主資本合計	41,857	38,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	101
繰延ヘッジ損益	3	32
評価・換算差額等合計	78	68
純資産合計	41,936	38,175
負債純資産合計	74,239	66,385

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高				
製品売上高		55,508		49,955
商品売上高		27,003		21,920
不動産売上高		45		43
売上高合計		82,558		71,919
売上原価				
製品期首たな卸高		5,125		4,731
商品期首たな卸高		6,721		5,417
当期製品製造原価	7	31,172	7	28,782
商品仕入高		18,959		13,069
酒税		10,752		9,988
合計		72,732		61,989
製品期末たな卸高		4,731		3,638
商品期末たな卸高		5,417		3,682
他勘定振替高		-	8	943
売上原価合計		62,582		53,724
売上総利益		19,975		18,194
販売費及び一般管理費	2, 7	21,235	2, 7	19,867
営業損失()		1,260		1,673
営業外収益				
受取利息		30		25
受取配当金	1	272	1	186
補助金収入		39		30
その他		87		62
営業外収益合計		429		305
営業外費用				
支払利息		199		183
寄付金		13		-
為替差損		193		2
その他		48		29
営業外費用合計		454		215
経常損失()		1,285		1,582
特別利益				
固定資産売却益	3	131	3	1,336
投資有価証券売却益		6		277
保険差益		82		-
事務所移転補償金		69		-
その他	4	23	4	21
特別利益合計		313		1,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
特別損失				
前期損益修正損		-		226
固定資産除却損	5	145	5	324
投資有価証券評価損		10		26
たな卸資産評価損		-		943
貸倒引当金繰入額		-		477
投資損失引当金繰入額		-		229
固定資産圧縮損		80		-
減損損失	9	733		-
その他	6	56	6	69
特別損失合計		1,026		2,296
税引前当期純損失()		1,999		2,243
法人税、住民税及び事業税		44		112
法人税等還付税額		145		-
法人税等調整額		300		31
法人税等合計		401		143
当期純損失()		1,597		2,386

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,799	66.8	18,200	63.4
労務費		2,398	7.7	2,414	8.4
経費		7,921	25.5	8,107	28.2
当期総製造費用		31,118	100.0	28,721	100.0
仕掛品期首たな卸高		386		332	
合計		31,504		29,054	
仕掛品期末たな卸高		332		271	
当期製品製造原価		31,172		28,782	

(注) 原価計算の方法：組別総合原価計算を実施しております。

このうち主なものは次のとおりであります。

	第92期(百万円)	第93期(百万円)
外注費	2,133	2,327
減価償却費	2,519	2,484
手数料	279	478
光熱水道料	857	761
運賃保管料	579	497

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,972	20,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,972	20,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,343	5,343
其他資本剰余金		
前期末残高	11,472	11,470
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
分社型の会社分割による減少	-	551
当期変動額合計	2	552
当期末残高	11,470	10,917
資本剰余金合計		
前期末残高	16,815	16,813
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
分社型の株式分割による減少	-	551
当期変動額合計	2	552
当期末残高	16,813	16,260
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,406	2,077
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	116
固定資産圧縮積立金の取崩	329	382
当期変動額合計	329	265
当期末残高	2,077	1,812
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	16
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	16	512
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	16	495
当期末残高	16	512
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	937	2,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	116
固定資産圧縮積立金の取崩	329	382
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	16	512
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	16
剰余金の配当	666	666
当期純損失()	1,597	2,386
当期変動額合計	1,951	3,282
当期末残高	2,889	6,172
利益剰余金合計		
前期末残高	6,469	4,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	666	666
当期純損失()	1,597	2,386
当期変動額合計	2,264	3,052
当期末残高	4,204	1,151
自己株式		
前期末残高	128	132
当期変動額		
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	10	2
当期変動額合計	4	8
当期末残高	132	141
株主資本合計		
前期末残高	44,129	41,857
当期変動額		
剰余金の配当	666	666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失()	1,597	2,386
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	7	1
分社型の会社分割による減少	-	551
当期変動額合計	2,271	3,613
当期末残高	41,857	38,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	583	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501	182
当期変動額合計	501	182
当期末残高	81	101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	3	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	147
当期変動額合計	512	147
当期末残高	78	68
純資産合計		
前期末残高	44,720	41,936
当期変動額		
剰余金の配当	666	666
当期純損失()	1,597	2,386
自己株式の取得	14	11
自己株式の処分	7	1
分社型の会社分割による減少	-	551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	147
当期変動額合計	2,784	3,761
当期末残高	41,936	38,175

【重要な会計方針】

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯 蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として移動平均法に よる原価法によっておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日)を適用し、主として移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。また、本会計基 準を期首在庫の評価から適用したとみな し、期首在庫に含まれる変更差額を「たな 卸資産評価損」として特別損失に943百万 円計上しております。 なお、この変更にともない、従来、販売費 及び一般管理費に計上していた「たな卸 資産処分損」は売上原価に計上してあり ます。 これにより、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益が358百万円増加し、 <u>営 業損失及び経常損失がそれぞれ462百万円 減少</u> しております。また、 <u>税引前当期純損 失が481百万円増加</u> しております。

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 432 906 499"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正にともない平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、<u>営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が166百万円増加</u>しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～45年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="991 432 1390 499"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、<u>当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が125百万円増加</u>しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～45年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	10～45年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	10～45年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員、執行役員及び執行理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月25日開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員及び執行理事の退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給を決議いたしました。 これにより当事業年度より当社役員、執行役員及び執行理事に対する役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給にともなう未払額107百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨及び金利の取引における市場相場変動及びキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「長期預り金」は4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「売上割引」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前事業年度まで区分掲記しておりました「商品」、「製品」及び「半製品」は、「商品及び製品」として、「原材料」と「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,149百万円、3,935百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「寄付金」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。		1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
売掛金	1,838百万円	売掛金	1,053百万円
短期貸付金	599 "	短期貸付金	915 "
未収入金	23 "		
固定化営業債権	179 "		
買掛金	135 "		
未払金	149 "		
2 偶発債務 従業員金融機関借入金に対し保証を行っております。		2 偶発債務 従業員金融機関借入金に対し保証を行っております。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(提携カードローン)	56百万円	従業員(提携カードローン)	52百万円
従業員(住宅貸付金)	139 "	従業員(住宅貸付金)	93 "
合計	195百万円	合計	146百万円
3 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。		3 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。	
受取手形	202百万円	受取手形	166百万円
4 圧縮記帳額		4 圧縮記帳額	
建物	2百万円	建物	2百万円
機械及び装置	80 "	機械及び装置	80 "
工具、器具及び備品	127 "	工具、器具及び備品	127 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																																																												
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 223百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費59% 一般管理費41%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,624百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;"><u>3,027</u> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,708 "</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">5,222 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">404 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">627 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">903 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">788 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>867</u> "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table> <p>4 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社清算益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>6 その他の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業移管にともなう損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table>	販売促進費	3,624百万円	支払運賃	<u>3,027</u> "	広告宣伝費	873 "	保管料	1,708 "	給与手当等	5,222 "	賞与引当金繰入額	239 "	退職給付費用	404 "	減価償却費	627 "	手数料	695 "	賃借料	903 "	研究開発費	788 "	たな卸資産処分損	307 "	貸倒引当金繰入額	<u>867</u> "	構築物	0百万円	車両運搬具	1 "	土地	130 "	工具、器具及び備品	0 "	合計	131百万円	子会社清算益	23百万円	合計	23百万円	建物	34百万円	構築物	10 "	機械及び装置	93 "	その他	7 "	合計	145百万円	事業移管にともなう損失	21百万円	事務所移転費用	20 "	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 146百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費56% 一般管理費44%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,956百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;"><u>2,801</u> "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;"><u>1,457</u> "</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">4,391 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">604 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">658 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">740 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,040</u> "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,335 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> </table> <p>4 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;"><u>12</u> "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;"><u>241</u> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> </table> <p>6 その他の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社清算損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> </table>	販売促進費	2,956百万円	支払運賃	<u>2,801</u> "	広告宣伝費	810 "	保管料	<u>1,457</u> "	給与手当等	4,391 "	法定福利費	604 "	賞与引当金繰入額	232 "	退職給付費用	519 "	減価償却費	658 "	手数料	651 "	賃借料	281 "	地代家賃	654 "	研究開発費	740 "	貸倒引当金繰入額	<u>1,040</u> "	車両運搬具	0百万円	土地	1,335 "	工具、器具及び備品	0 "	合計	1,336百万円	ゴルフ会員権売却益	21百万円	合計	21百万円	建物	55百万円	構築物	<u>12</u> "	機械及び装置	<u>241</u> "	その他	15 "	合計	324百万円	子会社清算損	37百万円	投資有価証券売却損	26 "
販売促進費	3,624百万円																																																																																																												
支払運賃	<u>3,027</u> "																																																																																																												
広告宣伝費	873 "																																																																																																												
保管料	1,708 "																																																																																																												
給与手当等	5,222 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	239 "																																																																																																												
退職給付費用	404 "																																																																																																												
減価償却費	627 "																																																																																																												
手数料	695 "																																																																																																												
賃借料	903 "																																																																																																												
研究開発費	788 "																																																																																																												
たな卸資産処分損	307 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	<u>867</u> "																																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																																												
車両運搬具	1 "																																																																																																												
土地	130 "																																																																																																												
工具、器具及び備品	0 "																																																																																																												
合計	131百万円																																																																																																												
子会社清算益	23百万円																																																																																																												
合計	23百万円																																																																																																												
建物	34百万円																																																																																																												
構築物	10 "																																																																																																												
機械及び装置	93 "																																																																																																												
その他	7 "																																																																																																												
合計	145百万円																																																																																																												
事業移管にともなう損失	21百万円																																																																																																												
事務所移転費用	20 "																																																																																																												
販売促進費	2,956百万円																																																																																																												
支払運賃	<u>2,801</u> "																																																																																																												
広告宣伝費	810 "																																																																																																												
保管料	<u>1,457</u> "																																																																																																												
給与手当等	4,391 "																																																																																																												
法定福利費	604 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	232 "																																																																																																												
退職給付費用	519 "																																																																																																												
減価償却費	658 "																																																																																																												
手数料	651 "																																																																																																												
賃借料	281 "																																																																																																												
地代家賃	654 "																																																																																																												
研究開発費	740 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	<u>1,040</u> "																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																												
土地	1,335 "																																																																																																												
工具、器具及び備品	0 "																																																																																																												
合計	1,336百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権売却益	21百万円																																																																																																												
合計	21百万円																																																																																																												
建物	55百万円																																																																																																												
構築物	<u>12</u> "																																																																																																												
機械及び装置	<u>241</u> "																																																																																																												
その他	15 "																																																																																																												
合計	324百万円																																																																																																												
子会社清算損	37百万円																																																																																																												
投資有価証券売却損	26 "																																																																																																												

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																								
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	788百万円	当期製造費用	54 "	合計	843百万円	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769百万円</td> </tr> </table> <p>8 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	740百万円	当期製造費用	28 "	合計	769百万円	特別損失への振替高	943百万円	合計	943百万円								
一般管理費	788百万円																								
当期製造費用	54 "																								
合計	843百万円																								
一般管理費	740百万円																								
当期製造費用	28 "																								
合計	769百万円																								
特別損失への振替高	943百万円																								
合計	943百万円																								
<p>9 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主要な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八代工場 (熊本県八代市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>境港工場 (鳥取県境港市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>宇和島工場 (愛媛県宇和島市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>石巻工場 (宮城県石巻市)</td> <td>水産飼料 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	主要な用途	種類	減損損失	八代工場 (熊本県八代市)	水産飼料 生産設備	建物等	653百万円	境港工場 (鳥取県境港市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	38 "	宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	23 "	石巻工場 (宮城県石巻市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	17 "	計			733百万円
場所	主要な用途	種類	減損損失																						
八代工場 (熊本県八代市)	水産飼料 生産設備	建物等	653百万円																						
境港工場 (鳥取県境港市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	38 "																						
宇和島工場 (愛媛県宇和島市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	23 "																						
石巻工場 (宮城県石巻市)	水産飼料 生産設備	機械装置 等	17 "																						
計			733百万円																						
<p>当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価値により算出しております。</p>																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	435,900	69,881	35,151	470,630
合計	435,900	69,881	35,151	470,630

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	470,630	63,299	8,707	525,222
合計	470,630	63,299	8,707	525,222

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">913</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	36	18	17	工具、器具及び備品	876	512	364	合計	913	531	381	1年以内	192百万円	1年超	189 "	合計	381百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">780</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	20	12	8	工具、器具及び備品	760	563	196	合計	780	575	204	1年以内	120百万円	1年超	84 "	合計	204百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	36	18	17																																																		
工具、器具及び備品	876	512	364																																																		
合計	913	531	381																																																		
1年以内	192百万円																																																				
1年超	189 "																																																				
合計	381百万円																																																				
支払リース料	189百万円																																																				
減価償却費相当額	189百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	20	12	8																																																		
工具、器具及び備品	760	563	196																																																		
合計	780	575	204																																																		
1年以内	120百万円																																																				
1年超	84 "																																																				
合計	204百万円																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183百万円																																																				

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 32 " <hr/> 合計 57百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 33 " <hr/> 合計 58百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 142百万円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 570 "</p> <p>未払金否認額 55 "</p> <p>未払事業税 27 "</p> <p>繰越外国税額控除 58 "</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 74 "</p> <p>その他 22 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 952百万円</p> <p>評価性引当額 952百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -百万円</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 537百万円</p> <p>減損損失 864 "</p> <p>会員権評価損否認額 12 "</p> <p>投資有価証券評価損否認額 30 "</p> <p>その他 54 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,498百万円</p> <p>評価性引当額 1,498百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動))</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 144百万円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 501 "</p> <p>未払金否認額 113 "</p> <p>未払事業税 28 "</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 161 "</p> <p>その他 35 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 985百万円</p> <p>評価性引当額 985百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -百万円</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,069百万円</p> <p>減損損失 708 "</p> <p>会員権評価損否認額 15 "</p> <p>投資有価証券評価損否認額 241 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 41 "</p> <p>投資損失引当金繰入額 93 "</p> <p>その他 40 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,209百万円</p> <p>評価性引当額 2,209百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -百万円</p> <p>(繰延税金負債(流動))</p> <p>繰延ヘッジ損益 22百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計額 22百万円</p>
<p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>前払年金費用 532百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,426 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 54 "</p> <p>その他 11 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計額 2,023百万円</p>	<p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>前払年金費用 386百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,243 "</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 351 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計額 1,981百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>314円79銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>11円99銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>	1株当たり純資産額 <u>286円68銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>17円92銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>41,936</u>	<u>38,175</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>41,936</u>	<u>38,175</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	133,218	133,164

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純損失()(百万円)	<u>1,597</u>	<u>2,386</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	<u>1,597</u>	<u>2,386</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,238	133,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゴンザレスピアス	181,183	407
米国月桂冠	1,750	161
(株)ゼンショー	208,000	133
(株)東京會館	307,284	104
日本酒類販売(株)	131,646	83
日本盛(株)	153,000	78
東海澱粉(株)	145,200	77
吉野家ホールディングス(株)	768	76
(株)帝国ホテル	36,520	59
藤田観光(株)	129,907	48
その他(50銘柄)	945,764	410
計	2,241,022	1,639

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合(1銘柄)	-	0
計	-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,284	173	1,235 (642)	13,223	6,524	383	6,699
構築物	4,114	246	263 (205)	4,098	2,641	215	1,456
機械及び装置	35,845	1,293	5,445 (2,116)	31,694	25,141	2,005	6,552
車両運搬具	98	5	11 (2)	92	83	6	9
工具、器具及び備品	1,838	149	163 (5)	1,824	1,530	166	293
土地	1,401	695	314 (280)	1,782	-	-	1,782
リース資産	-	113	5 (3)	107	14	14	92
建設仮勘定	59	2,844	2,563	340	-	-	340
有形固定資産計	57,643	5,521	10,001 (3,257)	53,163	35,936	2,792	17,226
無形固定資産							
特許権	164	4	1	167	156	3	10
借地権	8	-	3	5	-	-	5
商標権	9	-	-	9	7	0	2
ソフトウェア	3,593	445	365 (77)	3,673	2,570	587	1,103
その他	28	-	0 (0)	28	25	0	2
無形固定資産計	3,804	450	370 (77)	3,884	2,760	591	1,123
長期前払費用	487	48	143 (126)	392	205	102	186

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物	日光工場	屋外原酒ライン設備	89百万円
機械及び装置	八代工場	医薬蓄熱燃焼装置	136百万円
	日光工場	屋外原酒ライン自動化	111百万円
ソフトウェア他	WEB関連		50百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	八代工場	水産飼料生産設備除却	1,481百万円
	藤沢工場	RTD生産ライン除却	1,381百万円

3. 当期減少額の()内は内書きであり、畜産飼料事業分離に伴う固定資産移管による減少分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,536	1,522	12	2	3,044
賞与引当金	350	354	350	-	354
投資損失引当金	-	229	-	-	229

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金 洗替による戻入額および貸倒懸念債権等特定の債権の回収による戻入額 2百万円

(2)【主な資産および負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	17
預金	
普通預金	7,238
当座預金	0
別段預金	0
小計	7,238
合計	7,256

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イズミック	90
東亜商事(株)	80
東海澱粉(株)	50
(株)東屋	28
(株)三重むらさき	27
その他	300
合計	576

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月	166
平成22年1月	339
2月	60
3月	10
合計	576

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,206
麒麟麦酒(株)	1,469
日本酒類販売(株)	1,242
(株)リョーショクリカー	1,220
三井食品(株)	748
明治屋商事(株)	722
その他	9,434
合計	17,044

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間 (日)
20,901	76,143	80,000	17,044	82.4	68

(注) 回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

$$\text{平均滞留期間} = \left(\text{期中平均月末売掛金残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30 \text{日}$$

(二) 商品及び製品

摘要	酒類(百万円)	医薬・化学品 (百万円)	飼料(百万円)	合計(百万円)
商品	3,620	1	60	3,682
製品	2,892	667	78	3,638

(ホ) 仕掛品

摘要	酒類(百万円)	医薬・化学品 (百万円)	飼料(百万円)	合計(百万円)
仕掛品	56	215	-	271

(へ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	1,897
副原料	95
包装材料	153
燃料	40
貯蔵品(広告宣伝物)	141
”(その他)	79
合計	2,408

(ト) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
マーカムヴィニヤーズ	3,317
日本リカー(株)	463
三桜産業(株)	236
日本合成アルコール(株)	160
(株)メルシャンクリンテック	100
その他	357
合計	4,635

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チッソ(株)	8
合計	8

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1月	1
2月	3
3月	3
合計	8

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	374
三菱商事(株)	342
日本山村硝子(株)	248
日本シープロ(株)	222
メインライフ	194
その他	2,897
合計	4,279

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,970
(株)三菱東京UFJ銀行	1,768
三菱UFJ信託銀行(株)	1,128
農林中央金庫	300
(株)肥後銀行	144
(株)横浜銀行	128
(株)新生銀行	62
合計	6,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第92期)	平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年3月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及びその確認書	(第93期 第1四半期)	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年5月12日 関東財務局長に提出。
	(第93期 第2四半期)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第93期 第3四半期)	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	(第93期 第1四半期)	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月12日

メルシャン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 本 小 夜 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月12日

メルシャン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 泉 本 小 夜 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メルシャン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メルシャン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制及び水産飼料事業の業務プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月12日

メルシャン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 本 小 夜 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月12日

メルシャン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 本 小 夜 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。